

第 2 部

学区別集計結果

(従業者3人以下の事業所を含む)



概要（従業者3人以下の事業所を含む）

1 概況

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全てが前回の平成12年に比べて減少。

本市の平成15年工業統計調査の集計結果（従業者3人以下の事業所を含む）は、事業所数、従業者数については平成4年から減少が続き、また製造品出荷額等、生産額、付加価値額についても全数調査に基づき学区別集計を行った平成2年をピークに平成5年から減少が継続している。 [付表1]

（1）事業所数

事業所数は1万1922事業所で、前回（平成12年、以下同じ）に比べ1884事業所減（前回比13.6%減）となった。内訳は、従業者4人以上の事業所が6756事業所（同13.3%減）、従業者3人以下の事業所が5166事業所（同14.1%減）である。 [付表2]

付表1 本市工業の推移（従業者3人以下の事業所を含む）

（単位：金額百万円）

（各年12月31日）

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
昭和50年	18,506	5.4	254,134	-4.5	2,641,195	-4.2	2,657,544	-5.7	1,003,305	-2.7
51	18,433	-0.4	245,802	-3.3	3,035,535	14.9	3,031,634	14.1	1,095,884	9.2
52	18,007	-2.3	237,868	-3.2	3,211,639	5.8	3,208,238	5.8	1,144,627	4.4
53	20,001	11.1	240,808	1.2	3,402,081	5.9	3,392,128	5.7	1,247,099	9.0
54	19,414	-2.9	232,933	-3.3	3,634,426	6.8	3,630,434	7.0	1,318,049	5.7
55	18,949	-2.4	229,528	-1.5	4,060,810	11.7	4,107,510	13.1	1,438,626	9.1
56	20,304	7.2	232,016	1.1	...	...	...	...	...	...
57	20,253	-0.3	227,499	-1.9	...	...	...	...	...	...
58	19,265	-4.9	224,682	-1.2	4,384,096	...	4,397,542	...	1,514,200	...
59	19,071	-1.0	224,621	0.0	...	...	...	...	...	...
60	18,356	-3.7	222,961	-0.7	4,986,275	...	4,945,993	...	1,719,349	...
61	19,699	7.3	227,757	2.2	...	...	...	...	...	...
62	19,326	-1.9	221,129	-2.9	...	...	...	...	...	...
63	18,380	-4.9	219,667	-0.7	5,183,354	...	5,188,524	...	1,863,992	...
平成元年	18,329	-0.3	216,611	-1.4	...	...	...	...	...	...
2	17,693	-3.5	217,674	0.5	5,987,680	...	6,009,648	...	2,259,576	...
3	18,919	6.9	220,841	1.5	...	...	...	...	...	...
4	18,412	-2.7	213,435	-3.4	...	...	...	...	...	...
5	17,323	-5.9	206,904	-3.1	5,913,969	...	5,968,532	...	2,194,402	...
(5実績値)	17,234	...	201,626	...	5,683,566	...	5,737,567	...	2,038,265	...
6	16,811	-3.0	195,826	-5.4	...	...	...	...	...	...
7	16,158	-3.9	191,368	-2.3	5,665,396	...	5,641,618	...	2,126,183	...
(7実績値)	16,079	...	186,353	...	5,431,791	...	5,407,977	...	1,979,306	...
8	15,947	-1.3	185,511	-3.1	...	...	...	...	...	...
9	15,676	-1.7	180,241	-2.8	...	...	...	...	...	...
10	15,311	-2.3	177,076	-1.8	5,086,048	...	5,108,912	...	1,892,277	...
(10実績値)	15,228	...	172,406	...	4,853,808	...	4,876,775	...	1,735,083	...
11	14,348	-6.3	164,865	-6.9	...	...	...	...	...	...
12	13,873	-3.3	159,512	-3.2	4,777,355	...	4,776,181	...	1,743,842	...
(12実績値)	13,806	...	155,055	...	4,546,615	...	4,545,624	...	1,586,587	...
13	13,797	-0.5	152,903	-4.1	...	...	...	...	...	...
14	13,227	...	141,917	...	...	...	...	...	...	...
15	11,922	-9.9	137,126	-3.4	3,524,338	...	3,505,873	...	1,285,969	...

※平成14年に日本標準産業分類が改訂され、平成14年調査から適用されたことにより、新聞業・出版業が製造業から除外された。平成5年、7年、10年及び12年においては、新聞業・出版業を除外した実績値も併記する。なお、平成5年ならびに平成12年と平成15年調査結果との比較においては、実績値を用いた。

付表2 主要4項目の動向

(単位:金額億円)

(平成15年12月31日)

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	対12年増減率	実数	対12年増減率	実数	対12年増減率	実数	対12年増減率
		(%)		(%)		(%)		(%)
総数	11,922	-13.6	137,126	-11.6	35,243	-22.5	12,860	-18.9
従業者3人以下	5,166	-14.1	10,983	-15.5	738	-17.1	440	-20.3
従業者4人以上	6,756	-13.3	126,143	-11.2	34,505	-22.6	12,420	-18.9

また、10年前の平成5年と比較すると、5312事業所減少(30.8%減)しており、内訳は従業者4人以上の事業所が3243事業所減(32.4%減)、3人以下の事業所が2069事業所減(28.6%減)となっている。 [図1]

(2) 従業者数

従業者数は13万7126人で、前回に比べ1万7929人減少(前回比11.6%減)となった。 [付表1、2]

最近10年間の推移をみても、従業者数の減少は一貫しており、10年間で6万4500人減少している。 [図2]

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆5243億円で、前回に比べ1兆223億円減(前回比22.5%減)となり、特に従業員4人以上の事業所は前回比22.6%減と大幅に減少している。 [付表1、2]

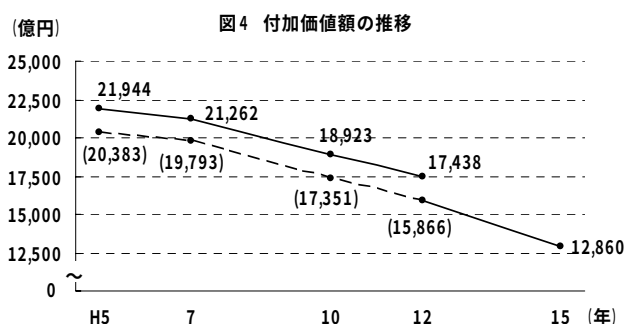
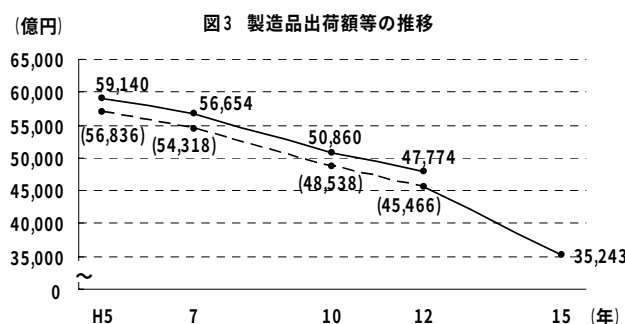
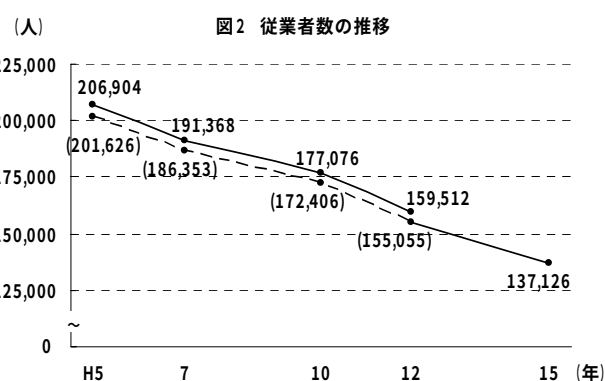
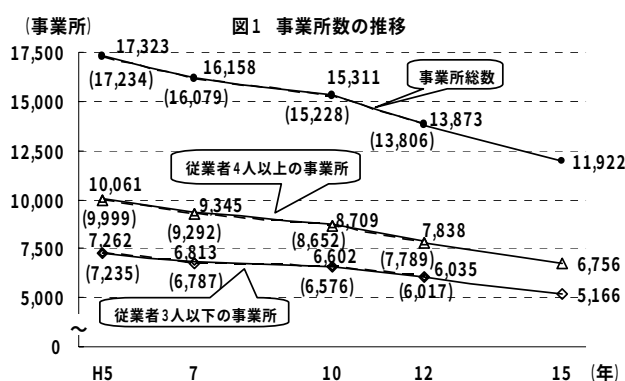
最近10年間の推移をみると、一貫して減少しており、10年間で2兆1592億円減少している。 [付表1、図3]

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆2860億円で、前回に比べ3006億円減(前回比18.9%減)となった。 [付表2]

最近10年間の推移をみると、一貫して減少しており、10年間で7523億円減少している。 [付表1、図4]

以下では、こうした全市的状况をさらに学区別単位の小地域別で分析し、名古屋の工業に関する地域的な構造を明らかにしていくこととする。



※平成5年～12年における括弧書()内の数字は、実績値

2 事業所数

大高学区(緑区)が最多。261学区のうち、8割以上の学区で減少。

(1) 事業所の分布

事業所の分布をみると、国道1号線、22号線、23号線や東名阪自動車道、名古屋環状線といった幹線道路沿い及び中川運河沿いの地域に多くの事業所が集まっている。

一方、事業所が全く無い学区も9学区あり、これらを含め事業所の少ない地域は、市の東部一帯に分布している。特に、名東区では香流(14事業所)を除き、16学区で事業所数が1桁、2学区が事業所無しとなっている。

[図5]

また、学区別では、268事業所が立地する大高(緑区)

を筆頭に、232事業所の星崎(南区)、221事業所の平田(西区)と続き、上位10学区で1990事業所、全市の16.7%を占めている。

[付表3]

(2) 事業所数の推移(平成12年→15年)

推移をみると、前回に比べ、事業所数が増加した学区は7学区(11事業所増)のみとなった。このうち最も増加数が多い南陵(緑区)でも4事業所の増にとどまった。[付表3-2]

反対に、事業所数が減少した学区は全261

学区中220学区(1895事業所減)となり、8割以上の学区で減少となった。このうち最も減少数の多い学区は、平田(西区)の45事業所の減で、以下、荒子(中川区)及び明徳(港区)の33事業所、稲生(西区)及び篠原(中川区)の29事業所、八幡(中川区)の25事業所となっており、81学区において10事業所以上の減少となった。

[付表3-3、図6]

付表3 事業所数(上位10学区)

学区名(区名)	12年	(12年実績値)	15年	(各年12月31日)	
				対12年増減率	名古屋市に占める割合
				(%)	(%)
名古屋市	13,873	13,806	11,922	-13.6	100.00
大高(緑区)	282	282	268	-5.0	2.25
星崎(南区)	247	246	232	-5.7	1.95
平田(西区)	266	266	221	-16.9	1.85
明徳(港区)	235	235	202	-14.0	1.69
野(西区)	211	211	193	-8.5	1.62
八幡(中川区)	212	212	187	-11.8	1.57
西(港区)	200	200	185	-7.5	1.55
城(守山区)	176	176	170	-3.4	1.43
磐(中川区)	175	175	166	-5.1	1.39
原(中川区)	196	195	166	-14.9	1.39

付表3-2 事業所数増加数上位7学区
(各年12月31日)

学区名(区名)	(12年実績値)	15年	対12年増加数
南陵(緑区)	84	88	4
小碓(港区)	28	30	2
富士見台(千種区)	5	6	1
滝川(昭和区)	1	2	1
稲永(港区)	14	15	1
白沢(守山区)	26	27	1
大高北(緑区)	79	80	1

付表3-3 事業所数減少数上位12学区
(各年12月31日)

学区名(区名)	(12年実績値)	15年	対12年減少数
平田(西区)	266	221	-45
荒子(中川区)	147	114	-33
明徳(港区)	235	202	-33
稲生(西区)	125	96	-29
篠原(中川区)	195	166	-29
八幡(中川区)	212	187	-25
榎(西区)	89	66	-23
日吉(中村区)	85	62	-23
白金(昭和区)	123	100	-23
愛知(中川区)	100	78	-22
八熊(中川区)	90	68	-22
玉川(中川区)	88	66	-22

図5 事業所数

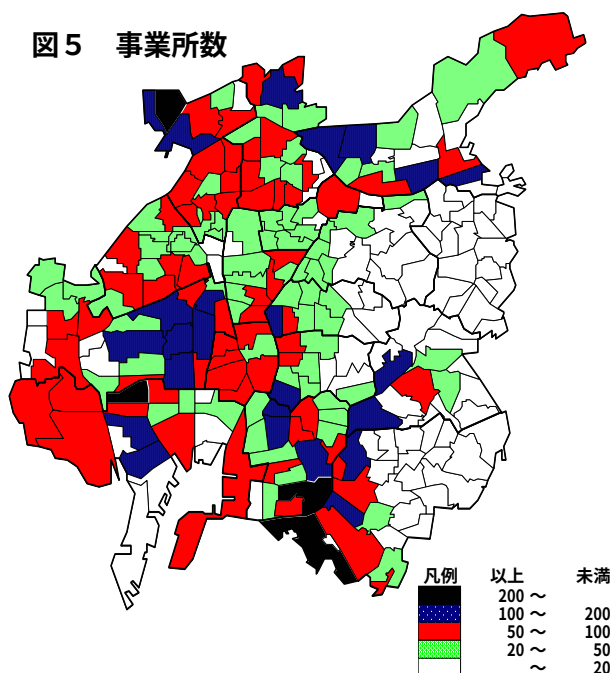
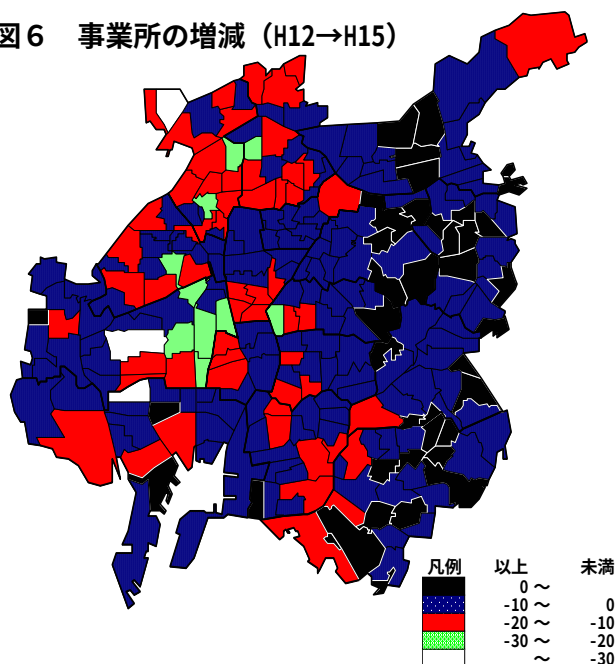


図6 事業所の増減(H12→H15)



3 従業者数

東築地学区(港区)の5733人が最多。204学区で減少。

(1) 従業者数の分布

従業者数の多い学区は、主として市の南西部に広く分布しており、特に、名古屋港周辺や、幹線道路沿いの学区が目立っている。反対に、従業者数の少ない地域は、千種区、名東区から緑区にかけての、市の東部に集中しており、このことは事業所の少ない地域と共通している。 [図5、図7]

また、最も従業者数の多い学区は東築地(港区)の5733人、以下穂波(瑞穂区)の4865人、御劔(瑞穂区)の3697人となっており、上位10学区で3万2621人、全市の23.8%を占めている。 [付表4]

(2) 従業者数の推移(平成12年→15年)

全市の従業者数は13万7126人で、前回に比べ1万7929人減(前回比11.6%減)となった。 [付表4]

学区別でみると、前回に比べ、従業者数が増加した学区は39学区(1593人増)あり、もともと従業者数の少ない学区では増加し、逆に多い学区では減少する

傾向がみられる。最も増加数が多かった学区は野跡(港区)で208人の増となっており、以下、日比津(中村区)の135人、千鳥(南区)の115人、宝南(南区)の113人、宝及び柴田(共に南区)の106人となっている。 [図8]

反対に、従業者数が減少した学区は204学区(1万9522人減)となった。最も減少数の多い学区は東築地(港区)の2869人であるが、1事業所あたりの従業者数の減少幅が大幅となっていることから、大規模企業の市外移転の影響が強かったものとみられる。以下、菊住(南区)の476人、港西(港区)の465人、旗屋(熱田区)の397人、八幡(中川区)の388人と続いている。なお、従業者数の多い学区では、大半の学区で減少している。 [図7、図8]

付表4 従業者数(上位10学区)

学区名(区名)	12年	(12年実績値)	15年	(各年12月31日)	
				対12年増減率	名古屋市に占める割合
	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)
名古屋市	159,512	155,055	137,126	-11.6	100.00
東築地(港区)	8,602	8,602	5,733	-33.4	4.18
穂波(瑞穂区)	5,072	5,072	4,865	-4.1	3.55
御劔(瑞穂区)	4,037	4,037	3,697	-8.4	2.70
矢田(東区)	3,909	3,907	3,556	-9.0	2.59
星崎(南区)	2,692	2,683	2,684	0.0	1.96
大高(港区)	2,551	2,551	2,475	-3.0	1.80
比良西(中村区)	2,480	2,480	2,472	-0.3	1.80
瀬古(守山区)	2,645	2,645	2,424	-8.4	1.77
野跡(緑区)	2,156	2,156	2,364	9.6	1.72
岩塚(西区)	2,652	2,652	2,351	-11.3	1.71

図7 従業者数

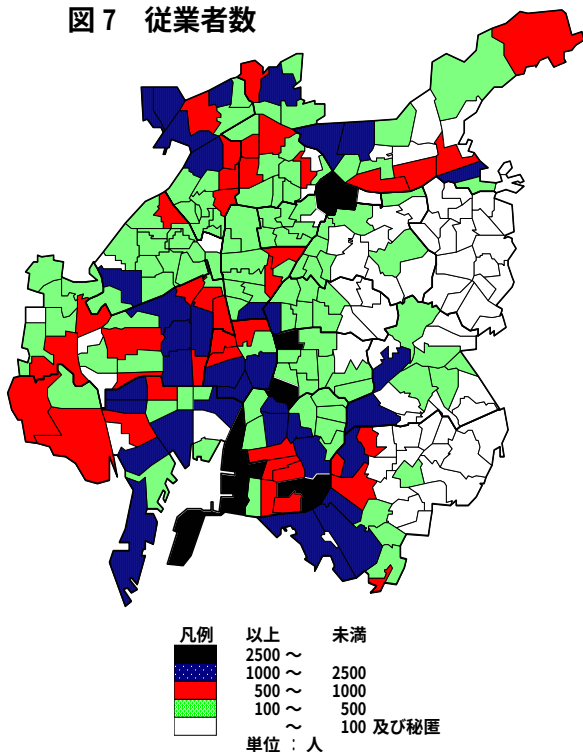
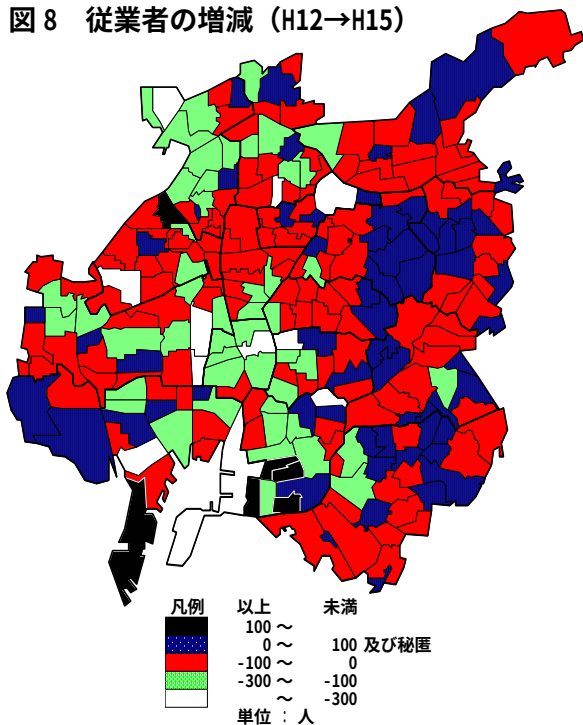


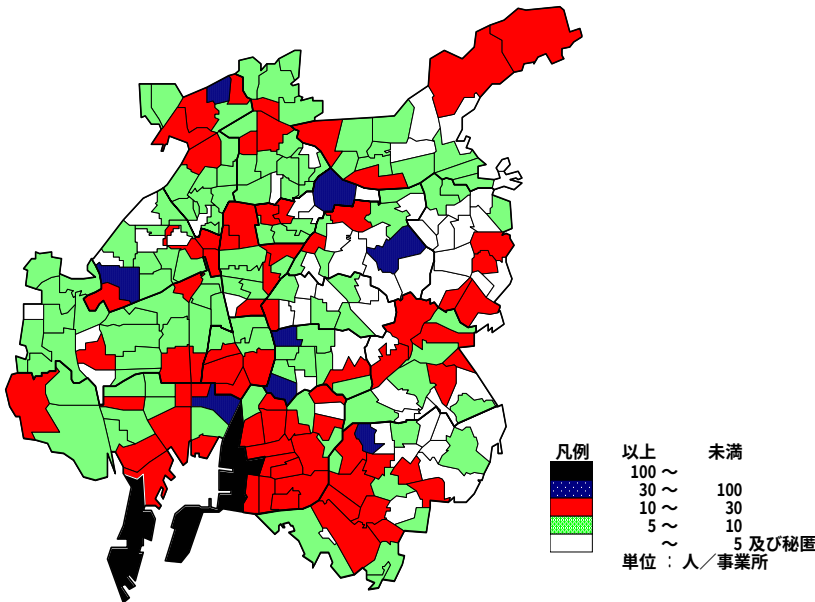
図8 従業者の増減(H12→H15)



(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数の全市平均は11.5人で、これを上回る学区は68学区（全学区数の26.1%）である。最も多い野跡（港区）は337.7人であり、これは全市平均の約30倍にあたる。第2位も港区の東築地（114.7人）で、名古屋港と接するこの2学区が100人以上となっており、大規模な事業所が集中的に立地していることがわかる。第3位以下は長根台（緑区）の99.2人、中川（港区）の77.6人、比良西（西区）の70.6人と続いている。 [図9]

図9 1事業所当たりの従業者数



4 製造品出荷額等

上位10学区で全市の40.5%を占める。

(1) 製造品出荷額等の分布

製造品出荷額等の多い学区は、従業者数の多い学区と重なるところが多く、市の南西部に広く分布している。 [図7、図10]

学区別では、東築地（港区）が3422億円で最も多く、東築地だけで全市の9.71%を占めている。次いで1833億円の千石（千種区）、1640億円の矢田（東区）と続き、上位10学区では1兆4267億円となる。これは全市の40.5%と高い割合を占めており、上位学区への集中が高いことを示している。 [付表5]

付表5 製造品出荷額等（上位10学区）

学区名（区名）	(各年12月31日)				
	12年	(12年実績値)	15年	対増減率	名古屋市に占める割合
	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(%)
名古屋市	47,774	45,466	35,243	-22.5	100.00
東築地（港区）	10,258	10,258	3,422	-66.6	9.71
千石（千種区）	967	967	1,833	89.6	5.20
矢田（東区）	2,534	2,533	1,640	-35.3	4.65
中川（港区）	1,669	1,669	1,513	-9.3	4.29
二城（守山区）	1,254	1,254	1,284	2.4	3.64
野跡（港区）	785	785	1,044	33.0	2.96
八事（天白区）	796	796	988	24.1	2.80
穂波（瑞穂区）	1,152	1,152	863	-25.1	2.45
船方（熱田区）	893	893	861	-3.6	2.44
星崎（南区）	833	833	819	-1.7	2.32

(2) 製造品出荷額等の推移（平成 12 年→15 年）

前回に比べて製造品出荷額等が増加した学区は 53 学区（2101 億円増）あり、このうち最も増加額の多かったのは千石（千種区）で、866 億円増となっている。以下、野跡（港区）の 259 億円、御劔（瑞穂区）の 248 億円、八事東（天白区）の 191 億円、柴田（南区）の 138 億円、鶴舞（昭和区）の 52 億円と続き、以上の 6 学区で 50 億円以上の増加となっている。

反対に、製造品出荷額等が減少した学区は全学区の 75.9%にあたる、198 学区（1 兆 2324 億円減）となった。このうち最も減少額の多かったのは、東築地（港区）の 6836 億円、以下、矢田（東区）の 893 億円、菊住（南区）の 488 億円、穂波（瑞穂区）の 290 億円、米野（中村区）の 253 億円となっている。 [図 11]

(3) 産業類型別製造品出荷額等

全市の製造品出荷額等 3 兆 5243 億円を基礎素材型、加工組立型、生活関連・その他型の 3 類型に分類すると、それぞれ 1 兆 2254 億円（市全体の 34.8%）、1 兆 4725 億円（同 41.8%）、8264 億円（同 23.4%）である。

各類型ごとに上位学区をみると、基礎素材型では中川（港区）の 1438 億円を筆頭に、上位 4 学区を港区と南区の学区が占めており、この 2 区 4 学区で、全市の基礎素材型の 31.7%に当たる 3878 億円になる。また、地域的には、市の南部及び南西部に集中している。 [付表 6、図 12]

加工組立型では東築地（港区）が 1938 億円で最も多く、以下、千石（千種区）、矢田（東区）、八事東（天白区）、船方（熱田区）となっており、全市的には南部に多いものの、上位学区は分散している。 [付表 7、図 13]

生活関連・その他型では、二城（守山区）が 1163 億円で最も多く、以下、瀬古（守山区）、東築地（港区）、比良西（西区）、常磐（中川区）と続いている。他の 2 類型と異なり、市の北部の学区を中心に、西部及び南部に点在している。 [付表 8、図 14]

なお、製造品出荷額等で本市第 1 位の東築地（港区）は、3 類型全てで上位 10 学区以内になっている唯一の学区である。

図 10 製造品出荷額等

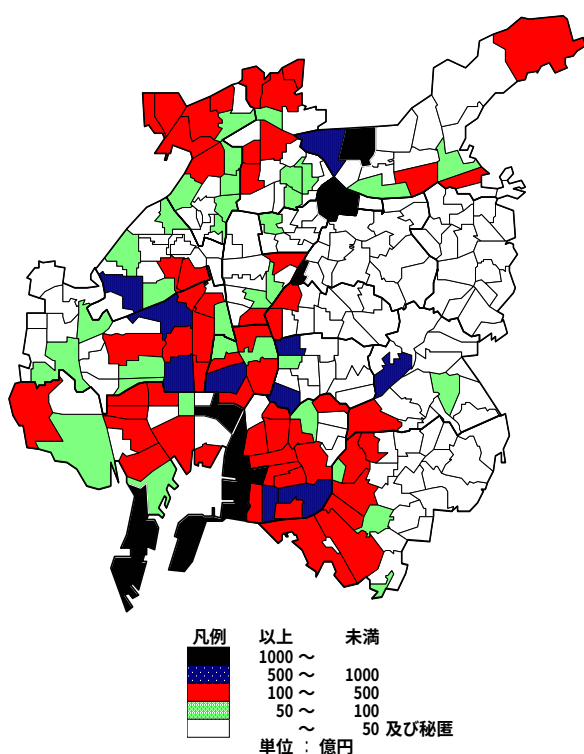


図 11 製造品出荷額等の増減（H12→H15）

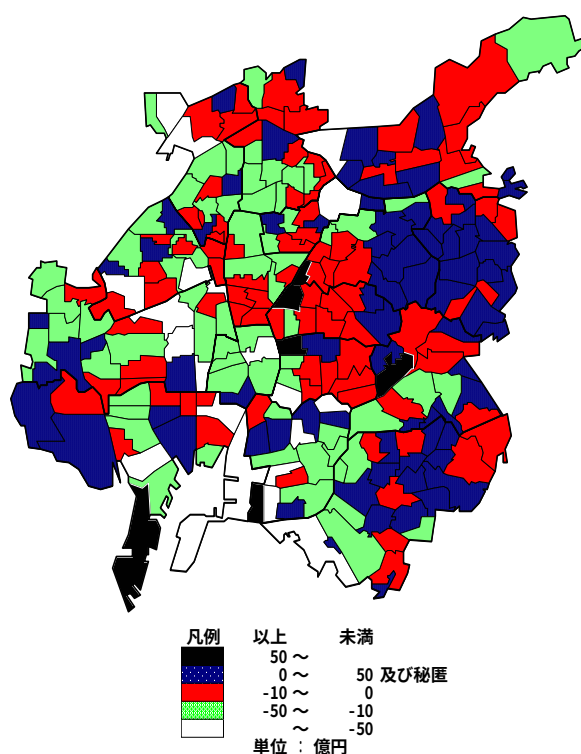
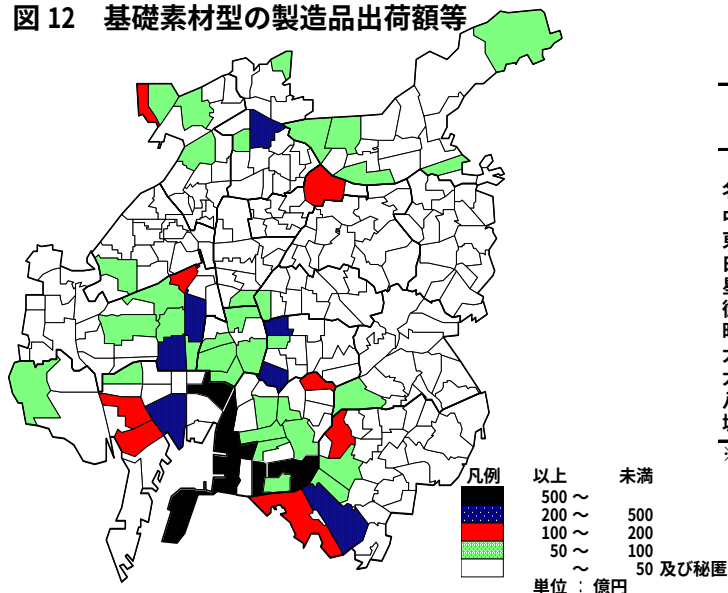


図 12 基礎素材型の製造品出荷額等

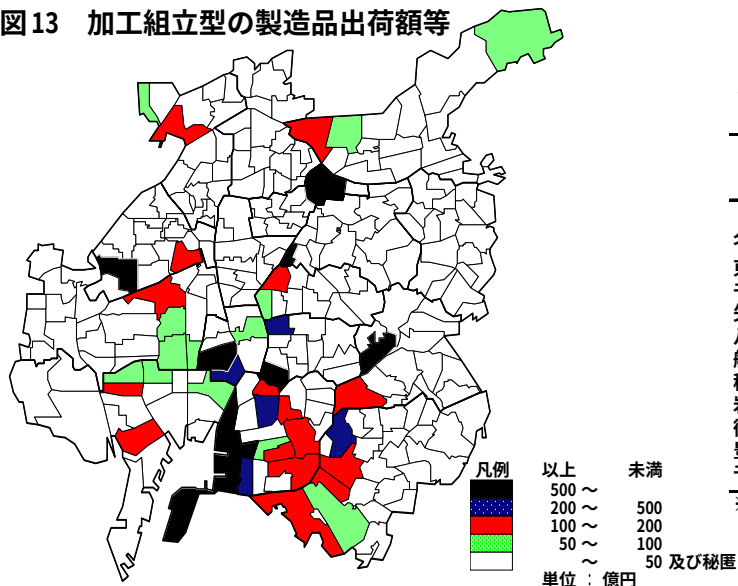


付表 6 基礎素材型製造品出荷額等 (上位10学区)
(単位：金額億円) (各年12月31日)

学区名 (区名)	(12 年実績値)	15年	対12年増減率 (%)	名古屋市に占める割合 (%)
名古屋市	12,952	12,254	-5.4	100.00
中川 (港区)	1,577	1,438	-8.8	11.73
築地 (港区)	1,157	1,141	-1.4	9.31
白鳥 (南区)	799	711	-11.0	5.80
星崎 (南区)	598	588	-1.7	4.80
御和 (瑞穂区)	251	489	94.8	3.99
昭橋 (中川区)	437	467	6.9	3.81
大北 (緑区)	310	308	-0.6	2.51
大手 (港区)	263	304	15.6	2.48
八幡 (中川区)	300	288	-4.0	2.35
城北 (北区)	257	281	9.3	2.29

※本来は野跡(港区)が4位であるが、秘匿のため5位以下を繰上

図 13 加工組立型の製造品出荷額等

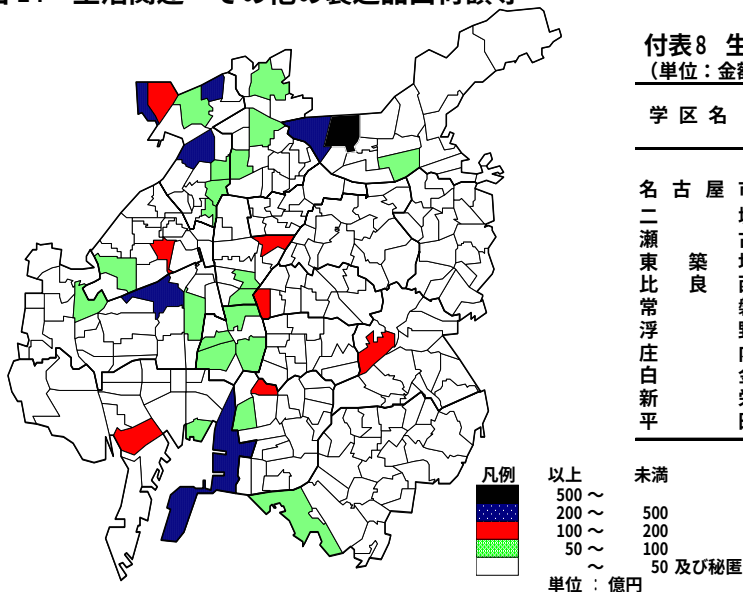


付表 7 加工組立型製造品出荷額等 (上位10学区)
(単位：金額億円) (各年12月31日)

学区名 (区名)	(12 年実績値)	15年	対12年増減率 (%)	名古屋市に占める割合 (%)
名古屋市	22,471	14,725	-34.5	100.00
東築地 (港区)	8,823	1,938	-78.0	13.16
千石 (千種区)	935	1,821	94.8	12.37
矢田 (東区)	1,655	1,488	-10.1	10.11
八事 (天白区)	611	843	38.0	5.72
船方 (熱田区)	718	702	-2.2	4.77
穂波 (瑞穂区)	848	584	-31.1	3.97
岩塚 (中村区)	546	542	-0.7	3.68
御和 (瑞穂区)	256	270	5.5	1.83
豊田 (南区)	205	244	19.0	1.66
千原 (熱田区)	201	233	15.9	1.58

※本来は野跡(港区)が8位であるが、秘匿のため9位以下を繰上

図 14 生活関連・その他の製造品出荷額等



付表 8 生活関連・その他型製造品出荷額等 (上位10学区)
(単位：金額億円) (各年12月31日)

学区名 (区名)	12年	(12 年実績値)	15年	対12年増減率 (%)	名古屋市に占める割合 (%)
名古屋市	12,350	10,043	8,264	-17.7	100.00
二城 (守山区)	1,133	1,133	1,163	2.6	14.07
瀬古 (守山区)	558	558	397	-28.9	4.80
東築地 (港区)	277	277	343	23.8	4.15
良西 (西区)	312	312	325	4.2	3.93
比企 (中川区)	331	331	321	-3.0	3.88
常野 (西区)	294	294	298	1.4	3.61
浮庄 (西区)	306	197	207	5.1	2.50
白金 (昭和区)	182	182	191	4.9	2.31
新平 (中区)	169	169	154	-8.9	1.86
田 (西区)	149	149	154	3.4	1.86

5 付加価値額

最多は東築地学区(港区)。ただし、3年前に比べ約3分の1に縮小。

(1) 付加価値額の分布

付加価値額の分布状況を見ると、市の北部と南部に付加価値額が高い学区が偏在し、低い学区は東部に集中しており、従業者数及び製造品出荷額等の分布状況と同様の傾向がみられる。[図7、図10、図15]

学区別では、東築地(港区)が651億円で最も多く、次いで600億円の矢田(東区)、543億円の千石(千種区)となっている。上位10学区では4264億円になり、全市の33.2%を占めている。[付表9]

付表9 付加価値額(上位10学区)

学区名(区名)	12年	(12年実績値)	15年	(各年12月31日)	
				対12年増減率	名古屋市に占める割合
	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(%)
名古屋市	17,438	15,866	12,860	-18.9	100.00
東築地(港区)	2,074	2,074	651	-68.6	5.06
矢田(東区)	1,010	1,010	600	-40.6	4.67
千石(千種区)	372	372	543	46.0	4.22
御千(瑞穂区)	243	243	504	107.4	3.92
野跡(港区)	366	366	465	27.0	3.62
穂波(瑞穂区)	411	411	349	-15.1	2.71
中川(港区)	456	456	325	-28.7	2.53
星崎(南区)	327	327	306	-6.4	2.38
浮野(西区)	288	288	272	-5.6	2.12
八事東(天白区)	251	251	249	-0.8	1.94

(2) 付加価値額の推移(平成12年→15年)

前回に比べ、付加価値額が増加した学区は54学区(823億円増)あり、このうち最も増加額が多かった御千(瑞穂区)は261億円の増加で倍増となった。以下、千石(千種区)の171億円、野跡(港区)の99億円、大手(港区)の56億円、二城(守山区)の28億円となっている。

反対に、付加価値額が減少した学区は198学区(3830億円減)で、このうち最も減少額の多い東築地(港区)は1424億円減少し、約3分の1に縮小した。以下、矢田(東区)の410億円、米野(中村区)の138億円、中川(港区)の131億円、平田(西区)の130億円と続いている。[図16]

図15 付加価値額

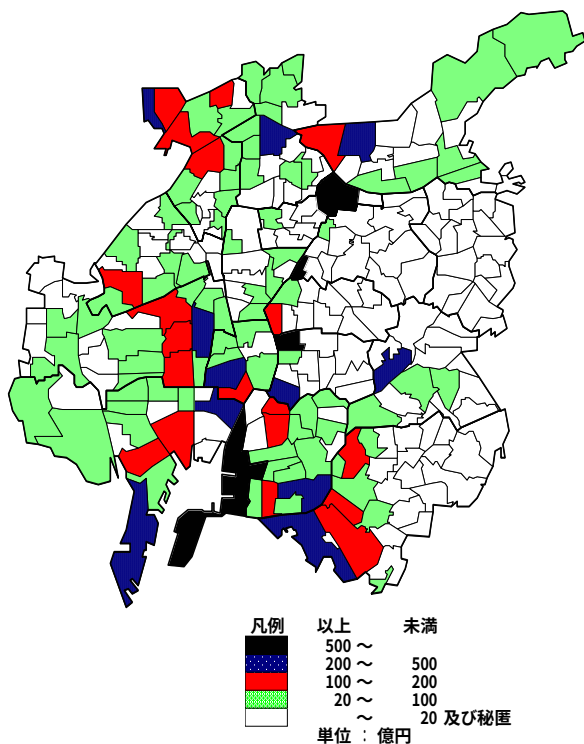


図16 付加価値額の増減(H12→H15)

